

2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 1 月 23 日作成)

小委員会名	都市環境デザイン検討小委員会	主 査 名：宮崎 ひろ志 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (都市環境・都市設備運営委員会)	委員長名：岩田 利枝 主 査 名：三坂 育正
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市環境デザインに関する研究成果の具体的な還元方法の検討 ・都市環境デザインフォーラムの企画と運営 	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：宮崎ひろ志 (関西大学) 幹事：赤川宏幸 (大林組) 委員：浅輪貴史 (東京工大学)、小柳秀光 (北海学園大学)、十二村佳樹 (岐阜大学)、竹林英樹 (神戸大学)、田中貴宏 (広島大学)、原英嗣 (国土舘大学)、平山由佳理 (ミサワホーム)、堀英祐 (近畿大学)、増田幸宏 (芝浦工業大学)、三坂育正 (日本工業大学)、山口和貴 (東京電力)、吉田聡 (横浜国立大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2018 年度予算	125,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/f-a00/fi00-12/fi30-17.html

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. 第 7 回都市環境デザインフォーラム「低炭素・環境の時代、都市デザイン における都市環境工学の役割」 参加者数 127 名 (資料名) 同上
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 都市計画、街区規模の建築群計画における都市設備・環境計画の実装、計画技術の 体系化等について、刊行企画テーマとも絡めながら学際的議論を行った。 2. 比較的規模の大きなイベントを昨年度同様多くの参加者を招き実施できた。
委員会活動の問題点 ・課題	1. より効果的な研究成果還元方法の検討。 2. 開催に向けた委員・関係者の負担軽減。

2018 年度 小委員会活動 自己評価

(最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>本小委員会は、都市環境・都市設備分野の研究成果や最新の知見を、建築や都市のデザインに活用することを目的として、2012年より「都市環境デザインフォーラム」を開催して広く議論できる機会を設けてきた。本小委員会は2017年から2019年3月までの設置期間内に2度、フォーラムを企画・実施した。</p> <p>本年度は第7回都市環境デザインフォーラムを、2018年11月19日(月)、建築会館・建築ホールにおいて開催した。</p> <p>今回は「低炭素・環境時代の都市環境デザイン」をテーマとして、近年の都市計画でのエネルギー計画事例や、街区スケールの建築群計画における都市設備計画などの実装事例をご紹介頂きながら、都市環境工学技術の体系化を目指す刊行企画とも絡めつつ、現在、また近い将来、都市環境工学(都市環境・都市設備分野)に期待される役割などについて議論を行った。</p> <p>「札幌市の都心エネルギーマスタープラン」と題して、千葉大学の村木美貴先生に基調講演を頂いた。2018年9月6日未明の北海道胆振東部地震を機に北海道電力管内ではブラックアウトという基盤インフラ喪失という前代未聞の事件が発生した。これを踏まえ、まさにこうしたリスク回避のためのこのプランが立案されていたこと、それが機能した部分、機能できなかった部分など、成果の確認と課題の抽出について、大変ホットな話題を絡めて話題提供を頂いた。なお村木先生は都市計画がご専門の計画分野の研究者であるが、エネルギーインフラの計画が、低炭素社会を見据えた次世代の都市計画に必要と感じておられる方であり、都市設備・都市環境でのこれからの研究のあり方も含めて多くの示唆を頂くことができた。学会からの情報発信として「都市の環境設備計画の体系化について」と題して、都市規模の設備計画、環境計画に関する研究の体系化に向けた取り組みについて、都市環境工学刊行小委員会委員から報告を行った。</p> <p>また近年の街区スケールの建築群計画に携われた実務者、4名の皆さまより、低炭素、環境計画などについてどのように取り組まれてきたのか、ご講演を頂いた。都市環境の改善を実感するには、ある程度広域で一斉に対策に取り組む必要がある。一方事業者として、都市環境改善に取り組むメリット、モチベーションをいかに醸成するかは大きな課題である。それぞれのご講演では、こうしたご苦労と工夫、また計画を実現する中でさまざまな展開があったことなどがご報告された。</p> <p>今回のフォーラムには学会会員外の方、また多くの学生の参加があった。このフォーラムで示された、計画分野の新しい潮流を感じた参加者が、次年度予定される都市環境工学刊行小委員会による刊行物を手に取り、新しい職域を開発され、低炭素社会実現に資することを期待するものである。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。